

第 17 期

2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで

計 算 書 類

貸	借	対	照	表
損	益	計	算	書
株主資本等変動計算書				
個別	別	注	記	表

株式会社 KADOKAWA LifeDesign

貸 借 対 照 表

(2026 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	399,665	流 動 負 債	719,021
現 金 及 び 預 金	11,467	買 掛 金	247,846
売 掛 金	329,583	借 入 金	259,493
商 品	15,490	未 払 金	142,650
製 品	6,221	未 払 費 用	4,293
仕 掛 品	7,886	未 払 法 人 税 等	290
貯 蔵 品	19	未 払 消 費 税 等	4,834
立 替 金	142	契 約 負 債	15,363
未 収 入 金	29,407	賞 与 引 当 金	5,700
貸 倒 引 当 金	△552	返 品 負 債	35,900
固 定 資 産	55,338	預 り 金	2,648
有 形 固 定 資 産	0	固 定 負 債	10,850
建 物	0	退 職 給 付 引 当 金	10,850
器 具 備 品	0	負 債 合 計	729,871
無 形 固 定 資 産	0	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	0	株 主 資 本	△274,867
投 資 その他の資産	55,338	資 本 金	100,000
繰 延 税 金 資 産	55,338	資 本 剰 余 金	75,000
		資 本 準 備 金	75,000
		利 益 剰 余 金	△449,867
		その他利益剰余金	△449,867
		繰越利益剰余金	△449,867
		純 資 産 合 計	△274,867
資 産 合 計	455,004	負 債 純 資 産 合 計	455,004

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売上高	2,290,219
売上原価	1,597,925
売上総利益	692,293
販売費及び一般管理費	781,790
営業損失	89,496
営業外収益	0
受取利息その他	744
営業外費用	2,025
支払利息	2,025
経常損失	90,776
特別損失	2,716
減損損失	77,221
退職金	4,000
その他の	83,938
税引前当期純損失	174,715
法人税、住民税及び事業税	△29,500
法人税等調整額	33,656
当期純損失	178,871

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2025 年 4 月 1 日から
2026 年 3 月 31 日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 余剰金		
				繰越利益剰 余金		
当期首残高	100,000	75,000	75,000	△270,996	△95,996	△95,996
当期変動額						
当期純損失				△178,871	△178,871	△178,871
当期変動額合計	-	-	-	△178,871	△178,871	△178,871
当期末残高	100,000	75,000	75,000	△449,867	△274,867	△274,867

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)棚卸資産

- 商 品 … 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 製 品 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 仕掛品 … 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- 貯蔵品 … 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)無形固定資産 … 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 … 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(2)グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	6,511 株	一株	一株	6,511 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません